

ノムラファンドマスターズ日本小型株

運用報告書(全体版)

第17期（決算日2021年2月15日）

作成対象期間（2020年2月18日～2021年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2004年3月5日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指します。投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行うことを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、実質的に投資する国内の株式が主として小型株を中心とする中小型株から構成されることを意識して、投資を行うことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。指定投資信託証券は定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベ ン チ マ ー ク		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
13期(2017年 2 月15日)	16,685	500	33.7	229.54	36.4	99.0	3,916
14期(2018年 2 月15日)	19,815	700	23.0	269.13	17.2	97.0	3,879
15期(2019年 2 月15日)	18,380	600	△ 4.2	248.18	△ 7.8	99.2	3,406
16期(2020年 2 月17日)	18,756	700	5.9	262.53	5.8	99.2	3,093
17期(2021年 2 月15日)	20,112	1,000	12.6	289.81	10.4	98.4	3,002

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* ベンチマーク (=Russell/Nomura Small Capインデックス) は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行ったものです。なお、設定時を100として指数化しています。

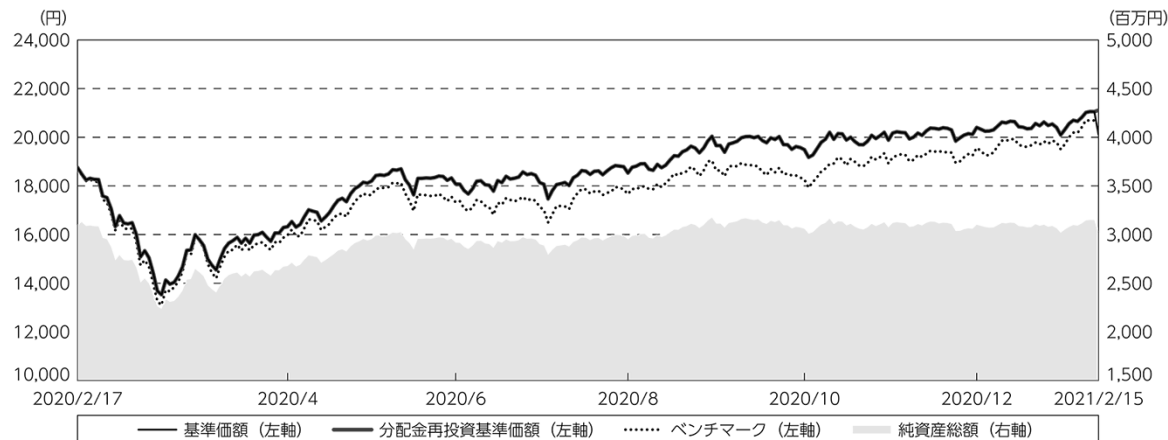
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2020年 2 月17日	円	%		%		%
	18,756	—	262.53	—	99.2	
2 月末	17,062	△ 9.0	235.93	△10.1	99.0	
3 月末	15,789	△15.8	220.57	△16.0	99.1	
4 月末	16,324	△13.0	223.61	△14.8	99.3	
5 月末	18,148	△ 3.2	247.58	△ 5.7	99.2	
6 月末	18,079	△ 3.6	242.49	△ 7.6	99.3	
7 月末	18,067	△ 3.7	238.12	△ 9.3	99.4	
8 月末	18,532	△ 1.2	247.22	△ 5.8	99.0	
9 月末	20,037	6.8	266.54	1.5	99.2	
10月末	19,490	3.9	255.60	△ 2.6	99.0	
11月末	20,202	7.7	270.70	3.1	99.2	
12月末	20,401	8.8	273.85	4.3	99.1	
2021年 1 月末	20,405	8.8	277.15	5.6	99.1	
(期 末) 2021年 2 月15日						
	21,112	12.6	289.81	10.4	98.4	

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年2月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックスです。ベンチマークは、作成期首(2020年2月17日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首18,756円から期末20,112円となりました。

(上昇要因)

- ・日銀を含め世界各国の中央銀行が金融市場の大規模な下支え策を発表したこと
- ・新型コロナウイルスのワクチン開発に進展が見られたこと
- ・国内外の経済活動再開への期待が高まったこと
- ・安倍前政権を継承した菅新政権が誕生し、今後の景気対策への期待が高まったこと
- ・米国の追加経済対策への期待が高まったこと

(下落要因)

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に景気後退懸念が高まったこと
- ・欧米で新型コロナウイルスの感染が再拡大したこと

○投資環境

日本の株式市場は、期首から3月中旬にかけて新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気後退懸念から下落しましたが、日銀を含め世界各国の中央銀行が金融市場の大規模な下支え策を発表したことから持ち直しました。その後は新型コロナウイルスのワクチン開発に進展が見られたことや、国内外の経済活動再開への期待が高まったこと、安倍前政権を継承した菅新政権が誕生し、今後の景気対策への期待が高まったことなどから概ね上昇傾向で推移しました。期末にかけても、欧米において新型コロナウイルスの感染が再拡大したことや、新型コロナウイルスの変異種が発生したことなどは下落要因となりましたが、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待や、米国の追加経済対策への期待が高まったことなどを背景に、概ね堅調な展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間における指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しは行いませんでした。

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

また、ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークに対して大きくかい離しないようにするため、[野村ジャパンドリームF]などの投資比率を引き上げた一方、[野村日本小型株ファンドF]の投資比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+12.6%となり、ベンチマークの+10.4%を2.2ポイント上回りました。

【主な差異要因】

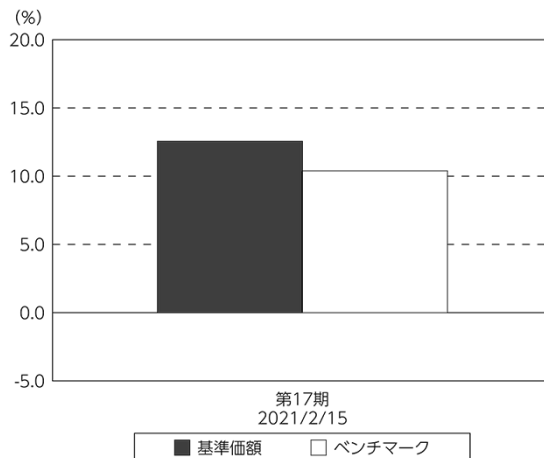
(プラス要因)

- ・ [野村ジャパンドリームF] の騰落率が、小型株指数を上回ったこと

(マイナス要因)

- ・ [アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF] の騰落率が、小型株指数を下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックスです。

◎分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第17期
	2020年2月18日～ 2021年2月15日
当期分配金	1,000
(対基準価額比率)	4.737%
当期の収益	1,000
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,112

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注)（値動きに影響を与える特徴的な要因）を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布（投資スタイルとも言われます）や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別の指数です。

Russell/Nomura 日本株インデックス（体系）は、時価総額加重インデックスです。Russell/Nomura Total Market インデックスはわが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このインデックス（体系）は、投資スタイル別のインデックス体系として構成されております。

投資スタイルの分類は、時価総額の規模（サイズ）とバリュエーション／グロースの二次元のカテゴリーでなされています。

①各銘柄の時価総額の規模により、大きくは「Large Capインデックス」と「Small Capインデックス」（いずれも実勢を反映させるため各銘柄の時価総額は安定持ち株比率を控除しています。）に分類しています。Large Capインデックスは時価総額上位85%の銘柄群で構成され、Small Capインデックスは時価総額下位15%の銘柄群で構成されたものです。

②各銘柄のバリュエーション／グロースの分類は、自己資本の含み（保有有価証券、土地）を修正した修正PBR（株価純資産倍率）を使い、行われています。バリュエーションインデックスは母集団銘柄平均より低PBR（修正PBRベース）の銘柄群で構成され、グロースインデックスは母集団銘柄平均より高PBR（同）の銘柄群で構成されたインデックスとなっています。上記のような分類基準に従って、当該日本株インデックスの主要なスタイル分類は、ラージグロースインデックス、ラージバリュエーションインデックス、スモールグロースインデックス、スモールバリュエーションインデックスとなっております。

(注) Russell/Nomura Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村證券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Capインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年2月18日～2021年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 193	% 1.039	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(95)	(0.514)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(91)	(0.492)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	194	1.042	
期中の平均基準価額は、18,544円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

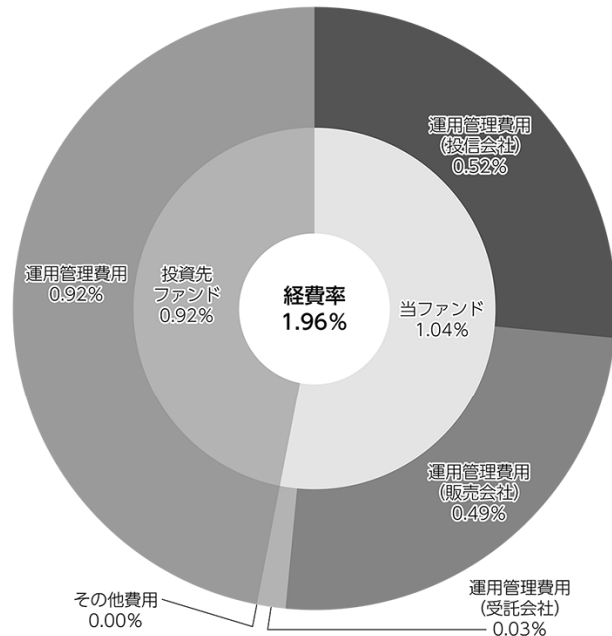
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.96%です。



(単位: %)

経費率(①+②)	1.96
①当ファンドの費用の比率	1.04
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.92

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月18日～2021年2月15日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	野村日本小型株ファンドF	804	26,353	11,269	370,956
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	4,048	136,042	4,757	158,348
	野村ジャパンドリームF	3,277	74,321	8,263	196,433
	合 計	8,129	236,717	24,289	725,738

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月18日～2021年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 236	百万円 236	% 100.0	百万円 725	百万円 725	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2021年2月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
野村日本小型株ファンドF	36,797	26,332	947,478	31.6
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	26,761	26,052	941,024	31.3
野村ジャパンドリームF	46,223	41,237	1,067,625	35.6
合 計	109,781	93,621	2,956,128	98.4

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2,956,128	% 93.1
コール・ローン等、その他	218,256	6.9
投資信託財産総額	3,174,384	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,174,384,255
コール・ローン等	204,049,997
投資信託受益証券(評価額)	2,956,128,246
未収入金	14,206,012
(B) 負債	171,579,169
未払収益分配金	149,303,417
未払解約金	6,223,507
未払信託報酬	16,001,716
未払利息	54
その他未払費用	50,475
(C) 純資産総額(A－B)	3,002,805,086
元本	1,493,034,179
次期繰越損益金	1,509,770,907
(D) 受益権総口数	1,493,034,179口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,112円

(注) 期首元本額は1,649,429,165円、期中追加設定元本額は52,054,299円、期中一部解約元本額は208,449,285円、1口当たり純資産額は2.0112円です。

○損益の状況 (2020年2月18日～2021年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,984
支払利息	△ 10,984
(B) 有価証券売買損益	382,609,836
売買益	417,310,528
売買損	△ 34,700,692
(C) 信託報酬等	△ 30,572,067
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	352,026,785
(E) 前期繰越損益金	758,427,141
(F) 追加信託差損益金	548,620,398
(配当等相当額)	(409,458,475)
(売買損益相当額)	(139,161,923)
(G) 計(D＋E＋F)	1,659,074,324
(H) 収益分配金	△ 149,303,417
次期繰越損益金(G＋H)	1,509,770,907
追加信託差損益金	548,620,398
(配当等相当額)	(409,458,475)
(売買損益相当額)	(139,161,923)
分配準備積立金	961,161,493
繰越損益金	△ 10,984

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2020年2月18日～2021年2月15日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年2月18日～ 2021年2月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	352,021,277円
c. 信託約款に定める収益調整金	548,620,398円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	758,443,633円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,659,085,308円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	11,112円
g. 分配金	149,303,417円
h. 分配金(1万口当たり)	1,000円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	1,000円
----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラファンドマスターズ日本小型株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
野村日本小型株ファンドF	P 12
野村ジャパンドリームF	P 24
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 36

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

第17期（2019年12月17日～2020年12月15日）

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－
信 託 期 間	2004年3月4日以降、無期限とします。
運 用 方 針	実質的に、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。
主 な 投 資 対 象	野村日本小型株ファンドF 野村日本小型株ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド わが国の金融商品取引所に上場している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	野村日本小型株ファンドF 株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	期 騰 落			
	円		%		%	%	%	百万円
13期(2016年12月15日)	27,938	4.8	748.48	7.8	97.2	—	—	2,850
14期(2017年12月15日)	36,458	30.5	956.75	27.8	97.7	—	—	3,077
15期(2018年12月17日)	32,444	△11.0	831.75	△13.1	98.5	—	—	6,008
16期(2019年12月16日)	34,556	6.5	917.99	10.4	95.1	—	—	6,087
17期(2020年12月15日)	34,781	0.7	907.22	△ 1.2	95.9	—	—	3,823

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰 落		
(期 首)	円		%		%	%	%
2019年12月16日	34,556	—	917.99	—	95.1	—	—
12月末	34,603	0.1	914.38	△ 0.4	95.8	—	—
2020年1月末	33,342	△ 3.5	873.38	△ 4.9	95.4	—	—
2月末	29,699	△14.1	756.44	△17.6	95.5	—	—
3月末	28,427	△17.7	722.27	△21.3	91.3	—	—
4月末	29,433	△14.8	757.23	△17.5	95.2	—	—
5月末	31,472	△ 8.9	823.04	△10.3	96.7	—	—
6月末	31,048	△10.2	811.99	△11.5	96.3	—	—
7月末	29,821	△13.7	771.32	△16.0	96.7	—	—
8月末	31,717	△ 8.2	835.76	△ 9.0	94.9	—	—
9月末	33,111	△ 4.2	871.12	△ 5.1	96.4	—	—
10月末	31,779	△ 8.0	838.16	△ 8.7	94.8	—	—
11月末	33,526	△ 3.0	884.56	△ 3.6	95.6	—	—
(期 末)							
2020年12月15日	34,781	0.7	907.22	△ 1.2	95.9	—	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

新型コロナウイルスの感染者数急拡大を受け、WHOがパンデミックを表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、3月中旬にかけて株式市場は急落しました。しかし、その後は、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感から株価は上昇し、当期を通して見ると小型株市場は若干の下落に留まりました。当期の基準価額の騰落率は+0.7%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））に比べ保有を多めにしていた銘柄で、大黒天物産、SGホールディングス、ニチレイなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったため、ベンチマークの騰落率-1.2%を1.9ポイント上まわりました。

【運用経過】

主要投資対象である<野村日本小型株ファンド マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に95.9%としました。

【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元に意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

○1口当たりの費用明細

（2019年12月17日～2020年12月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 287	% 0.911	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(242)	(0.768)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(17)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(28)	(0.088)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.081	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(26)	(0.081)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	314	0.995	
期中の平均基準価額は、31,498円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月17日～2020年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村日本小型株ファンド マザーファンド	282,308	1,080,100	878,019	2,801,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年12月17日～2020年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本小型株ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,242,401千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,315,421千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年12月15日)

利害関係人との取引状況

<野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,239	百万円 392	% 12.1	百万円 6,002	百万円 809	% 13.5

平均保有割合 45.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	2,787千円
うち利害関係人への支払額（B）	352千円
（B）／（A）	12.6%

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2020年12月15日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村日本小型株ファンド マザーファンド	1,560,375	964,665	3,827,503

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2020年12月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村日本小型株ファンド マザーファンド	3,827,503	99.5
コール・ローン等、その他	20,739	0.5
投資信託財産総額	3,848,242	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年12月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,848,242,961
コール・ローン等	20,739,641
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	3,827,503,320
(B) 負債	24,959,629
未払解約金	11,816,442
未払信託報酬	13,095,902
未払利息	17
その他未払費用	47,268
(C) 純資産総額(A－B)	3,823,283,332
元本	1,099,240,000
次期繰越損益金	2,724,043,332
(D) 受益権総口数	109,924口
1口当たり基準価額(C／D)	34,781円

(注) 期首元本額は1,761,750,000円、期中追加設定元本額は365,750,000円、期中一部解約元本額は1,028,260,000円、1口当たり純資産額は34,781円です。

○損益の状況（2019年12月17日～2020年12月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,882
支払利息	△ 4,882
(B) 有価証券売買損益	81,336,068
売買益	490,284,830
売買損	△ 408,948,762
(C) 信託報酬等	△ 31,696,694
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	49,634,492
(E) 前期繰越損益金	427,908,558
(F) 追加信託差損益金	2,246,500,282
(配当等相当額)	(2,473,698,105)
(売買損益相当額)	(△ 227,197,823)
(G) 計(D＋E＋F)	2,724,043,332
次期繰越損益金(G)	2,724,043,332
追加信託差損益金	2,246,500,282
(配当等相当額)	(2,473,698,105)
(売買損益相当額)	(△ 227,197,823)
分配準備積立金	477,547,932
繰越損益金	△ 4,882

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本小型株ファンド マザーファンド

第17期（計算期間：2019年12月17日～2020年12月15日）

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて高位に組み入れ、期末には95.8%としました。
- (2) 期中には、菱電商事、あみやき亭などの組入比率を引き下げるとともに、大阪製鐵、藤倉化成などの組入比率を引き上げ、組み入れの上位としました。期末では、化学、鉄鋼、小売業などの業種をベンチマークより多め、情報・通信業、電気機器、サービス業などの業種を少なめとしております。
- (3) 今期の基準価額は、期首38,941円から期末39,677円に736円上昇しました。今期の基準価額の騰落率は+1.9%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））の-1.2%を3.1ポイント上まわりました。

【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村證券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 31 (31)	% 0.087 (0.087)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	31	0.087	
期中の平均基準価額は、35,737円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月17日～2020年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,931 (19)	千円 3,239,461 ()	千株 3,824	千円 6,002,939

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年12月17日～2020年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,242,401千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,315,421千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,239	百万円 392	% 12.1	百万円 6,002	百万円 809	% 13.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,640千円
うち利害関係人への支払額 (B)	779千円
(B) / (A)	11.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年12月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (8.2%)			
ミライト・ホールディングス	—	88.6	148,316
東鉄工業	44.9	27.4	76,226
ユアテック	103.4	140.3	110,275
四電工	21.6	21.1	59,649
関電工	—	132	106,524
トーエネック	39.4	14.3	58,272
協和エクシオ	—	19.1	55,046
食料品 (0.5%)			
ニチレイ	58.9	14.5	40,614
繊維製品 (1.1%)			
セーレン	116.9	50.7	81,424
パルプ・紙 (0.6%)			
ザ・バック	29.9	14.4	43,416
化学 (14.0%)			
高圧ガス工業	312.9	102.7	84,214
四国化成工業	61.4	36.1	43,644
アイカ工業	—	16.8	61,152
積水樹脂	54	44.8	97,843
ADEKA	128.4	42	76,440
藤倉化成	439.6	351.4	197,135
サカタインクス	229.9	101.1	123,139
T&K TOKA	103.9	134	121,672
上村工業	16.4	16.8	123,648
綜研化学	17	7.1	12,971
天馬	57.3	49.8	101,343
信越ポリマー	39	7	6,832
医薬品 (0.3%)			
日本新薬	—	3.6	26,100
石油・石炭製品 (1.3%)			
ユシロ化学工業	119.2	82.4	98,880
ゴム製品 (2.1%)			
西川ゴム工業	71.5	77.7	128,671
ニチリン	9.4	16.6	28,269

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.8%)			
アジアパイルホールディングス	—	139.1	66,489
ニチハ	—	22.9	72,135
鉄鋼 (6.5%)			
大阪製鐵	181.4	206	266,152
中部鋼板	41.2	16.9	13,013
モリ工業	16.4	10.6	29,330
山陽特殊製鋼	8.1	34.1	44,671
日亜鋼業	564.9	448.9	136,016
金属製品 (4.5%)			
シンボ	0.5	0.3	362
リンナイ	26.3	2.8	33,544
ダイニチ工業	70.5	—	—
東プレ	—	44.6	68,907
高周波熱練	190.7	104.7	50,360
マルゼン	1.5	7.3	13,665
パイオラックス	52.6	100.4	169,776
機械 (5.2%)			
三浦工業	11.2	5.1	28,356
芝浦機械	13.7	—	—
牧野フライス製作所	—	25.2	101,682
日東工器	66.1	33.8	61,786
ヤマシンプフィルタ	22.4	7.2	7,920
日阪製作所	31.4	—	—
オイレス工業	85.8	30	49,890
澁谷工業	3.3	0.9	3,240
竹内製作所	—	7.1	17,295
日本ビラー工業	51.3	23.3	36,930
スター精密	5.9	50.4	83,764
電気機器 (2.5%)			
マブチモーター	30.5	17.5	79,012
フォスター電機	—	6.5	8,047
マクセルホールディングス	17.4	6.6	8,725
アオイ電子	3.2	12.3	27,060
新電元工業	1.9	1.3	3,374

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
新光電気工業	14.4	3.2	7,420
小糸製作所	14.5	8	56,800
輸送用機器（4.7%）			
モリタホールディングス	15.3	9.1	15,633
東海理化電機製作所	9.9	30	52,560
ハイレックスコーポレーション	145.9	174.3	249,771
日本精機	2.4	26.9	32,360
精密機器（2.1%）			
ナカニシ	42	73.3	160,087
その他製品（0.2%）			
フジシールインターナショナル	3.6	2	4,086
小松ウオール工業	9.9	4.8	8,352
ビジョン	2.7	1.3	5,934
電気・ガス業（1.1%）			
沖縄電力	130.1	41	56,252
京葉瓦斯	19.2	7.4	28,638
陸運業（2.0%）			
アルプス物流	96.7	89.6	71,321
S Gホールディングス	—	27.1	77,533
倉庫・運輸関連業（1.3%）			
トランコム	14.5	1.1	9,581
日本トランスシティ	64.9	—	—
名港海運	119.8	75.6	87,242
情報・通信業（4.3%）			
日鉄ソリューションズ	10.9	6.2	18,321
オービック	3.4	1.4	29,484
大塚商会	9.2	5	25,500
沖縄セルラー電話	96.2	55.9	249,314
卸売業（10.1%）			
エレマテック	7	8	8,464
あい ホールディングス	13.6	4.8	10,488
松田産業	86.5	10.1	18,493
高速	120.9	68.5	111,107
シークス	262.3	159.9	253,281
カナデン	89.3	48.7	64,819
菱電商事	246.2	113.9	172,216
P A L T A C	6	11.3	64,862
杉本商事	29.6	21.8	53,933
小売業（13.7%）			
サンエー	35.2	8.5	35,827

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エービーシー・マート	8.8	18.8	102,272
バルグループホールディングス	—	29.7	35,610
あみやき亭	103.6	65.4	187,174
セリア	63.3	32	123,520
ナフコ	20.3	5.3	11,055
大黒天物産	66.1	12.1	73,447
ジンズホールディングス	3.6	—	—
クリエイトSDホールディングス	22	10.5	39,900
ヨシックス	14.9	15.4	29,013
コスモス薬品	2.5	3.2	54,560
J Mホールディングス	49.4	30.7	72,083
クスリのアオキホールディングス	0.7	5.4	48,222
パン・パシフィック・インターナショナルホ	30	16.8	40,084
ハイデイ日高	41.3	—	—
イズミ	29.8	40.8	155,652
アインホールディングス	0.4	—	—
サンドラッグ	9.7	5.9	25,045
銀行業（4.6%）			
武蔵野銀行	35.1	20.7	32,374
秋田銀行	43.8	84.7	116,970
ふくおかフィナンシャルグループ	18.8	11.1	20,890
山梨中央銀行	52.8	33.7	25,915
沖縄銀行	28.4	15.5	45,167
大光銀行	48.7	45	55,035
京葉銀行	133.1	106	46,852
証券・商品先物取引業（0.0%）			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	24.9	9.2	2,842
その他金融業（1.3%）			
リコーリース	50.5	24.3	74,115
日立キャピタル	56.2	11.3	27,153
不動産業（0.6%）			
ダイビル	48.8	—	—
スターツコーポレーション	21.5	8.2	24,682
A V A N T I A	107.7	20.6	17,613
サービス業（5.4%）			
日本M&Aセンター	16.1	7.6	51,300
ティア	27.7	9.9	4,118
E P Sホールディングス	37.7	13.7	13,905
日本空調サービス	187.8	—	—
M S - J a p a n	—	11.7	10,413

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スプリックス	23.9	15.5	12,369
エイチ・アイ・エス	32.6	—	—
カナモト	7.2	32.1	74,022
西尾レントオール	20.4	81.1	176,879

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ステップ	59	40	65,440
合 計	株 数 ・ 金 額	6,844	4,970
	銘柄数<比率>	113	117

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
 ＊銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ＊評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ＊評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,528,619	95.4
コール・ローン等、その他	366,575	4.6
投資信託財産総額	7,895,194	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年12月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,895,194,712
コール・ローン等	255,741,465
株式(評価額)	7,528,619,300
未収入金	100,216,297
未収配当金	10,617,650
(B) 負債	37,238,345
未払金	26,338,127
未払解約金	10,900,000
未払利息	218
(C) 純資産総額(A－B)	7,857,956,367
元本	1,980,482,930
次期繰越損益金	5,877,473,437
(D) 受益権総口数	1,980,482,930口
1万口当たり基準価額(C／D)	39,677円

(注) 期首元本額は3,030,977,423円、期中追加設定元本額は625,610,393円、期中一部解約元本額は1,676,104,886円、1口当たり純資産額は3,9677円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用） 964,665,504円
・野村日本真小型株投信 776,680,416円
・野村日本小型株セレクト（野村SMA・EW向け）239,137,010円

○損益の状況（2019年12月17日～2020年12月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	176,798,703
受取配当金	176,855,050
その他収益金	53,635
支払利息	△ 109,982
(B) 有価証券売買損益	△ 953,389,766
売買益	703,310,558
売買損	△1,656,700,324
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 776,591,063
(D) 前期繰越損益金	8,771,870,007
(E) 追加信託差損益金	1,733,489,607
(F) 解約差損益金	△3,851,295,114
(G) 計(C＋D＋E＋F)	5,877,473,437
次期繰越損益金(G)	5,877,473,437

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用）

第5期(2019年12月7日～2020年12月7日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年4月13日以降、無期限とします。	
運用方針	野村ジャパンドリーム マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	野村ジャパンドリームF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ジャパンドリームF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 円	期騰落 中率 %	参考指数 ジャスダック指数	期騰落 中率 %	株式組入比率 %	株式先物比率 %	純資産額 百万円
(設定日) 2016年4月13日	10,000	—	107.39	—	—	—	0.1
1期(2016年12月6日)	10,769	7.7	118.66	10.5	96.2	—	1,540
2期(2017年12月6日)	16,314	51.5	168.54	42.0	95.9	—	1,180
3期(2018年12月6日)	18,143	11.2	153.81	△ 8.7	96.2	—	1,235
4期(2019年12月6日)	19,832	9.3	169.69	10.3	95.4	—	1,210
5期(2020年12月7日)	24,267	22.4	175.88	3.6	95.3	—	1,285

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	ジャスダック指数	騰 落 率		
(期 首) 2019年12月 6 日	円 19,832	% —	169.69	% —	% 95.4	% —
12月末	19,971	0.7	174.09	2.6	95.6	—
2020年 1 月末	18,814	△ 5.1	169.10	△ 0.3	95.4	—
2 月末	16,003	△19.3	144.95	△14.6	95.0	—
3 月末	15,006	△24.3	133.43	△21.4	94.9	—
4 月末	17,390	△12.3	145.36	△14.3	95.5	—
5 月末	20,255	2.1	160.80	△ 5.2	95.1	—
6 月末	20,620	4.0	162.86	△ 4.0	95.3	—
7 月末	20,768	4.7	159.03	△ 6.3	95.4	—
8 月末	22,855	15.2	166.60	△ 1.8	95.5	—
9 月末	24,071	21.4	172.09	1.4	95.6	—
10月末	24,186	22.0	169.54	△ 0.1	95.5	—
11月末	24,828	25.2	177.90	4.8	95.6	—
(期 末) 2020年12月 7 日	24,267	22.4	175.88	3.6	95.3	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首19,832円から期末24,267円に4,435円の値上がりとなりました。今期の基準価額の騰落率は+22.4%となり、参考指数であるジャスダック指数の+3.6%を18.8ポイント上回りました。

期初は米中が部分的な通商合意に至り米国による追加関税が見送られたことや、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどで株式市場は上昇しました。

1月以降は中国をはじめ新型コロナウイルスの感染者数急増が確認され、WHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明したことで世界経済への先行き不安が高まり、株式市場は下落に転じました。

3月中旬には各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する不安が和らぎ、株式市場は上昇しました。その後も、日本政府から緊急事態宣言が出され国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことや、国内外の経済活動再開後に景気回復期待が高まったことなどで株式市場は上昇しました。

6月は新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大への懸念が台頭したことなどから株式市場は一時的に調整しましたが、8月以降は2020年4－6月期の企業決算が前年同期比で大幅減益ながら市場の想定を上回る結果となったことや米中景気指標の改善などが好感されて株式市場は上昇しました。安倍前首相が辞任を表明したことで下落する場面もありましたが、次期政権が前政権の路線を継続するとの見方から再び上昇に転じました。

期末にかけては、米大統領選の大勢が判明したことで米国政治の不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待感の高まりを背景に投資家のリスクを取る姿勢が強まったことで株式市場は上昇しましたが、その後は世界的に新型コロナウイルスの感染再拡大が進み、国内外の経済活動への悪影響が意識されたことから、株式市場は下落しました。

【運用経過】

主要投資対象である「野村ジャパンドリーム マザーファンド」を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は95.3%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である「野村ジャパンドリーム マザーファンド」の組み入れを高位に維持してまいります。

○ 1口当たりの費用明細

(2019年12月7日～2020年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 193	% 0.949	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(171)	(0.838)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(11)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(11)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.084	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0.084)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	211	1.036	
期中の平均基準価額は、20,397円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 * 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2019年12月7日～2020年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 36,208	千円 93,800	千口 106,194	千円 278,600

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年12月7日～2020年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ジャパンドリーム マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	20,100,537千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,807,892千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月7日～2020年12月7日)

利害関係人との取引状況

<野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,943	百万円 1,454	% 24.5	百万円 14,156	百万円 2,999	% 21.2

平均保有割合 7.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	955千円
うち利害関係人への支払額 (B)	201千円
(B) / (A)	21.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年12月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 497,175	千口 427,189	千円 1,282,423

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千円 1,282,423	% 99.3
コール・ローン等、その他	8,477	0.7
投資信託財産総額	1,290,900	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年12月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,290,900,160
コール・ローン等	8,477,122
野村ジャパンドリーム マザーファンド(評価額)	1,282,423,038
(B) 負債	5,833,456
未払信託報酬	5,813,229
未払利息	7
その他未払費用	20,220
(C) 純資産総額(A－B)	1,285,066,704
元本	529,550,000
次期繰越損益金	755,516,704
(D) 受益権総口数	52,955口
1口当たり基準価額(C／D)	24,267円

(注) 期首元本額は610,530,000円、期中追加設定元本額は45,060,000円、期中一部解約元本額は126,040,000円、1口当たり純資産額は24,267円です。

○損益の状況（2019年12月7日～2020年12月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,567
支払利息	△ 1,567
(B) 有価証券売買損益	239,466,993
売買益	264,327,435
売買損	△ 24,860,442
(C) 信託報酬等	△ 10,846,852
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	228,618,574
(E) 前期繰越損益金	371,640,197
(F) 追加信託差損益金	155,257,933
(配当等相当額)	(127,058,819)
(売買損益相当額)	(28,199,114)
(G) 計(D＋E＋F)	755,516,704
次期繰越損益金(G)	755,516,704
追加信託差損益金	155,257,933
(配当等相当額)	(127,058,819)
(売買損益相当額)	(28,199,114)
分配準備積立金	600,260,338
繰越損益金	△ 1,567

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ジャパンドリーム マザーファンド

第6期(計算期間：2019年12月7日～2020年12月7日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は95.5%としました。
- (2) 当期は膨大なデータを活用するためにIT（情報技術）投資を積極的に行い、中期的に競争力を高めることができる企業、安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に注目しました。
半導体製造装置向け製品や収益性の高い自社製品の販売拡大により中期的な成長が期待される電気機器株、ビジネスチャットツール事業を展開し、働き方改革を背景とした導入企業数の積み上がりにより業績拡大が期待される情報・通信業株などを買い付けました。
一方、競争激化を背景に、動画コンテンツの制作コスト増により業績が伸び悩む可能性がある情報・通信業株、新型コロナウイルス感染拡大を背景とした不動産投資家の投資意欲減退により土地開発販売が低迷し、当面厳しい業績が続く見通しである建設業株などを売却しました。
- (3) 基準価額は、期首24,305円から期末30,020円に5,715円の値上がりとなりました。基準価額の騰落率は+23.5%となり、参考指数であるジャスダック指数の+3.6%を19.9ポイント上回りました。

【今後の運用方針】

- (1) コミュニケーションのオンライン化など新型コロナウイルスの感染拡大による社会構造の変化を追い風に成長加速が期待できる企業に投資する方針です。
- (2) 一時的に需要が大幅に落ち込んだ業界で高い競争力を背景にシェア拡大が見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月7日～2020年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.081 (0.081)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.081	
期中の平均基準価額は、25,132円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月7日～2020年12月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,915 (145)	千円 5,943,786 (ー)	千株 5,672	千円 14,156,750

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年12月7日～2020年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,100,537千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,807,892千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月7日～2020年12月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,943	1,454	24.5	14,156	2,999	21.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,769千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,681千円
(B) / (A)	21.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年12月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.5%)			
大本組	8.3	—	—
フィル・カンパニー	90.2	33.7	68,040
繊維製品 (1.7%)			
ホギメディカル	80.6	68	224,060
パルプ・紙 (2.1%)			
ニッポン高度紙工業	263.9	116.6	280,306
化学 (4.7%)			
ミルボン	55.3	58.3	350,383
エステー	36	16.6	32,768
エフピコ	43.1	58.3	236,698
医薬品 (0.8%)			
ペプチドリーム	41.8	21	111,720
金属製品 (0.9%)			
イハラサイエンス	103.8	76.8	123,264
機械 (5.2%)			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	139.9	72.7	595,413
鈴茂器工	113.6	67.5	100,710
電気機器 (9.6%)			
メイコー	326.9	221.2	447,930
アパールデータ	—	123.8	443,204
芝浦電子	186.3	125.4	379,962
精密機器 (3.0%)			
ナカニシ	107.3	182.5	396,572
情報・通信業 (34.8%)			
出前館	152.6	82.8	248,814
ブレインパッド	22.1	—	—
オプティム	26.9	15.7	46,597
SHIFT	54.7	14	193,480
ソフトウェア・サービス	57.5	29.2	323,244
ラック	146.1	155.1	167,508
ALBERT	21.6	11.8	78,470
ラクス	47.2	28.9	65,256
カナミックネットワーク	768.8	466.1	358,897
ユーザベース	80.2	—	—
オロ	86.9	55.7	234,775
シェアリングテクノロジー	208.7	—	—
UUUM	56.9	—	—
ウォンテッドリー	39.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マネーフォワード	30.5	14.8	65,934
GMOフィナンシャルゲート	—	15.9	256,467
ラクスル	49.6	37.7	185,107
メルカリ	90.4	28.1	122,375
ロジザード	80.7	32.4	55,663
チームスピリット	—	128.9	281,775
リックソフト	34.3	16.8	62,664
サーバーワークス	35.7	21.7	95,914
カオナビ	45.6	22.2	108,780
Sansan	24	—	—
Chatwork	—	224.6	293,776
ギフティ	59.1	34.8	93,090
BASE	192.1	26.6	206,416
マクアケ	7.4	32.5	280,150
ランサーズ	—	166.6	131,447
オービックビジネスコンサルタント	60	19.9	136,315
沖縄セルラー電話	5.8	50.6	221,881
ファイバーゲート	75.9	139.9	315,334
富士ソフト	58	—	—
卸売業 (3.8%)			
神戸物産	69.1	—	—
マクニカ・富士エレホールディングス	254.8	193.1	390,062
鳥羽洋行	68.8	42.9	111,111
シークス	106.5	—	—
小売業 (11.1%)			
日本マクドナルドホールディングス	80.3	85.3	431,618
セリア	152.2	80.8	295,324
ジーンズホールディングス	44.8	35.1	239,031
物語コーポレーション	6.7	—	—
TOKYO BASE	271.3	—	—
串カツ田中ホールディングス	105.9	—	—
ワークマン	62.1	59.4	506,088
証券・商品先物取引業 (2.5%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	916.9	492.9	339,608
その他金融業 (1.7%)			
イー・ギャランティ	291.3	109.1	225,400
不動産業 (2.8%)			
ティーケービー	101.6	124.1	370,314

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (14.8%)			
UTグループ	55.9	—	—
学情	73.5	—	—
クリーク・アンド・リバー社	203.4	—	—
フルキャストホールディングス	102.4	86.1	149,211
弁護士ドットコム	73.8	15	161,250
イー・ガーディアン	116.9	40.5	121,419
ベルシステム24ホールディングス	143.2	199	334,917
アトラエ	110.3	102.9	282,975
ペイカレント・コンサルティング	44	2.8	44,128
ABホテル	23.5	22.1	25,039
コプロ・ホールディングス	—	61.2	189,720

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイバー・バズ	—	16.5	43,576
ジモティー	—	86.4	234,921
グッドパッチ	—	101.4	253,804
Retty	—	69.3	123,215
東祥	58.4	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	7,753	5,141
	銘柄数<比率>	68	61
			13,293,899
			<95.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	13,293,899	95.0
コール・ローン等、その他	693,360	5.0
投資信託財産総額	13,987,259	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年12月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,987,259,796
コール・ローン等	634,700,148
株式(評価額)	13,293,899,200
未収入金	45,008,823
未収配当金	13,651,625
(B) 負債	61,152,726
未払金	10,552,128
未払解約金	50,600,000
未払利息	598
(C) 純資産総額(A－B)	13,926,107,070
元本	4,638,908,712
次期繰越損益金	9,287,198,358
(D) 受益権総口数	4,638,908,712口
1万口当たり基準価額(C／D)	30,020円

(注) 期首元本額は7,907,995,039円、期中追加設定元本額は535,483,181円、期中一部解約元本額は3,804,569,508円、1口当たり純資産額は3.0020円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け） 3,905,536,920円
 ・野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用） 427,189,553円
 ・野村日本小型株セレクト（野村SMA・EW向け） 306,182,239円

○損益の状況（2019年12月7日～2020年12月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	149,286,294
受取配当金	149,515,265
その他収益金	26,359
支払利息	△ 255,330
(B) 有価証券売買損益	3,139,285,756
売買益	5,079,574,718
売買損	△ 1,940,288,962
(C) 当期損益金(A＋B)	3,288,572,050
(D) 前期繰越損益金	11,312,639,981
(E) 追加信託差損益金	840,416,819
(F) 解約差損益金	△ 6,154,430,492
(G) 計(C＋D＋E＋F)	9,287,198,358
次期繰越損益金(G)	9,287,198,358

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）

第16期（2019年2月21日～2020年2月20日）

◎当ファンドの仕組み

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2004年3月4日より無期限です。	
運 用 方 針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運 用 方 法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組 入 制 限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (T O P I X)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純資産 総 額
		期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
12期 (2016年 2 月22日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	23,657	△7.8	1,300.00	△13.4	95.9	—	1,924
13期 (2017年 2 月20日)	30,007	26.8	1,547.01	19.0	96.4	—	2,284
14期 (2018年 2 月20日)	36,455	21.5	1,762.45	13.9	96.8	—	12,167
15期 (2019年 2 月20日)	33,439	△8.3	1,613.47	△8.5	96.2	—	11,906
16期 (2020年 2 月20日)	34,516	3.2	1,674.48	3.8	95.9	—	11,970

(注 1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。
(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。
(注 3) 参考指数は東証株価指数 (T O P I X) です。T O P I X の指数値および T O P I X の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など T O P I X に関するすべての権利および T O P I X の商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、T O P I X の指数値の算出もしくは公表の方法、T O P I X の指数値の算出もしくは公表の停止または T O P I X の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (T O P I X)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期 首) 2019年 2 月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	33,439	—	1,613.47	—	96.2	—
2月末	33,642	0.6	1,607.66	△0.4	96.4	—
3月末	33,494	0.2	1,591.64	△1.4	94.2	—
4月末	34,329	2.7	1,617.93	0.3	93.9	—
5月末	31,728	△5.1	1,512.28	△6.3	94.6	—
6月末	32,486	△2.8	1,551.14	△3.9	95.0	—
7月末	32,724	△2.1	1,565.14	△3.0	96.4	—
8月末	31,205	△6.7	1,511.86	△6.3	96.1	—
9月末	33,052	△1.2	1,587.80	△1.6	96.1	—
10月末	35,675	6.7	1,667.01	3.3	96.0	—
11月末	36,213	8.3	1,699.36	5.3	95.8	—
12月末	36,874	10.3	1,721.36	6.7	97.8	—
2020年 1 月末	35,411	5.9	1,684.44	4.4	97.1	—
(期 末) 2020年 2 月20日	34,516	3.2	1,674.48	3.8	95.9	—

(注) 騰落率は期百分比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

〔基準価額の推移〕

基準価額は前期末の33,439円から当期末には34,516円へ上昇し、期中騰落率は+3.2%となりました。

〔運用経過〕

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組入れました。

〔今後の運用方針〕

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○1口当たりの費用明細

(2019年2月21日～2020年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	317円 (280) (19) (19)	0.935% (0.825) (0.055) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	35 (35)	0.102 (0.102)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.011 (0.010) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	356	1.048	
期中の平均基準価額は33,902円です。			

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月21日～2020年2月20日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	492,099	2,238,900	585,378	2,743,060

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年2月21日～2020年2月20日)

項 目	当 期
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	34,951,909千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	41,455,614千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.84

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月21日～2020年2月20日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	2,657,625	2,564,346	11,973,446

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益権口数は、当期末9,056,445千口です。

○投資信託財産の構成

(2020年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	11,973,446	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	68,181	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	12,041,627	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,041,627,580円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	65,180,641
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	11,973,446,939
未 収 入 金	3,000,000
(B) 負 債	71,009,701
未 払 解 約 金	9,699,739
未 払 信 託 報 酬	60,628,245
未 払 利 息	146
そ の 他 未 払 費 用	681,571
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	11,970,617,879
元 本	3,468,130,000
次 期 繰 越 損 益 金	8,502,487,879
(D) 受 益 権 総 口 数	346,813口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	34,516円

(注記事項)

期首元本額

3,560,590,000円

期中追加設定元本額

681,450,000円

期中一部解約元本額

773,910,000円

○損益の状況

(2019年2月21日～2020年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△23,911円
支 払 利 息	△23,911
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	466,693,647
売 買 益	610,699,625
売 買 損	△144,005,978
(C) 信 託 報 酬 等	△120,028,713
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	346,641,023
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	450,651,049
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,705,195,807
(配 当 等 相 当 額)	(6,433,615,999)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,271,579,808)
(G) 計 (D＋E＋F)	8,502,487,879
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	8,502,487,879
追 加 信 託 差 損 益 金	7,705,195,807
(配 当 等 相 当 額)	(6,434,912,991)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,270,282,816)
分 配 準 備 積 立 金	1,654,197,141
繰 越 損 益 金	△856,905,069

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド

第17期（計算期間：2019年2月21日～2020年2月20日）

◎当期の運用経過

〔基準価額の推移〕

基準価額は前期末の44,795円から当期末には46,692円へ上昇し、期中騰落率は+4.2%となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄はホンダ系自動車部品の日信工業でした。一方、マイナスに寄与した銘柄は自動車パネルの双葉電子工業でした。

○1万口当たりの費用明細

(2019年2月21日～2020年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	47円 (47)	0.102% (0.102)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	47	0.102	

期中の平均基準価額は45,641円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月21日～2020年2月20日)

株 式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国内	上 場	12,793 (223)	17,289,658 (ー)	12,339	17,662,251

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は四捨五入です。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細

(2020年2月20日現在)

国内株式									
銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末			銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額			株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円			千株	千株	千円	
建設業(13.1%)					食料品(1.1%)				
ミライト・ホールディングス	—	677.4	1,022,874		養命酒製造	143.2	166.8	322,090	
大本組	66.3	66	331,980		焼津水産化学工業	236.5	118.5	119,922	
西松建設	208.7	343	831,775		繊維製品(1.0%)				
奥村組	—	29.8	84,304		ワコールホールディングス	145.9	75	210,000	
青木あすなろ建設	399.7	—	—		自重堂	26.6	28.1	208,502	
日本基礎技術	1,200.7	998.3	362,382		化学(12.9%)				
日本リーテック	146.7	30.4	51,315		共和レザー	435.8	484.6	373,626	
中電工	407.7	415.6	1,014,479		堺化学工業	313.4	125.1	273,468	
きんでん	—	352.7	632,391		日本触媒	—	134.6	814,330	
東京エネシス	578	629.3	526,094		本州化学工業	71.8	134	173,932	
三機工業	173.3	—	—		旭有機材	129.4	359.2	576,156	
太平電業	173.1	183.6	465,058		リケンテクノス	—	907.6	421,126	

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
群衆化学工業	242.3	244.5	598,780
タイガースポリマー	568.1	657.8	364,421
日本精化	162.2	163.8	223,095
石原ケミカル	—	73.2	133,882
ソフト９９コーポレーション	211.2	224.8	233,792
三洋化成工業	80.9	—	—
長谷川香料	240.9	92.3	200,937
天馬	407.8	443.6	849,494
石油・石炭製品(1.5%)			
ニチレキ	437.8	422	587,846
ゴム製品(0.7%)			
西川ゴム工業	163.8	145.1	258,423
ガラス・土石製品(2.4%)			
東洋炭素	—	285.9	575,516
ノリタケカンパニーリミテド	—	98.2	409,494
鉄鋼(1.3%)			
大阪製鐵	324.9	340.9	541,008
シンニッケン	682.3	—	—
金属製品(5.9%)			
横河ブリッジホールディングス	—	242.9	538,752
日東精工	147.8	276.7	145,544
高周波熱練	940.7	1,026.6	835,652
兼房	266.8	266.8	198,232
中央発條	59.1	70.9	199,229
立川プラインド工業	359.6	393.7	477,558
機械(7.3%)			
アイダエンジニアリング	—	479.6	421,088
旭ダイヤモンド工業	892.5	1,016.8	580,592
日阪製作所	703.2	711.6	666,057
日精樹脂工業	—	448.1	416,284
日工	154.6	—	—
新東工業	968.3	972.4	875,160
鶴見製作所	51.7	—	—
電気機器(16.2%)			
イビデン	383.6	—	—
デンヨー	455.3	191.7	391,259
東光高岳	286.7	377.2	430,762
寺崎電気産業	323.8	311.2	354,768
電気興業	244.2	58.4	192,428
アイホン	388.8	393.5	659,506
E I Z O	—	90	335,700
日本信号	597.1	—	—
T O A	—	141.3	144,832
マクセルホールディングス	472.2	—	—
アイコム	229.6	169.1	436,108
共和電業	932.4	923.6	399,918
ニレコ	314.2	251.2	229,094
三社電機製作所	—	280.1	213,996
アイ・オー・データ機器	255.3	374	339,966
ウシオ電機	406.8	235.3	347,067
富士通フロンテック	368.9	359.2	464,445
京セラ	33.1	—	—
双葉電子工業	628.2	684.1	810,658
ニチコン	643.8	344.7	302,301
K O A	—	448.6	531,591
輸送用機器(6.3%)			
東海理化電機製作所	—	390.2	709,383
極東開発工業	414.1	432.8	599,428
日信工業	473.4	—	—
ハイレックスコーポレーション	314.3	364.7	665,212
村上開明堂	104.3	104.1	294,915

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フジオーゼックス	78.5	84.7	287,980
精密機器(2.1%)			
シチズン時計	853.1	1,358.9	661,784
リズム時計工業	97.5	217.7	191,576
その他製品(6.0%)			
永大産業	427.5	—	—
トッパン・フォームズ	1,023.4	775.1	895,240
タカノ	227.2	254.5	188,584
コマニー	180.9	204.9	273,336
クリナップ	734.3	504.3	302,580
コクヨ	—	480.7	763,832
陸運業(3.1%)			
アルプス物流	243.5	289.8	252,705
セイノーホールディングス	530.1	753	1,009,773
倉庫・運輸関連業(2.4%)			
三菱倉庫	144.3	71.9	209,085
上組	170.3	331.9	752,085
情報・通信業(0.9%)			
東北新社	287.7	79.6	53,968
フジ・メディア・ホールディングス	127.3	142.8	202,918
C A C H o l d i n g s	462.6	—	—
アイネス	84.3	62.1	104,328
卸売業(8.2%)			
ユアサ・フナショク	59.3	—	—
第一実業	—	66.5	234,745
菱洋エレクトロ	317.5	225.9	434,405
フルサト工業	322.5	361.6	586,876
ワキタ	—	627.5	640,050
新光商事	292.6	236.2	187,070
東陽テクニカ	559.2	—	—
ソーダニッカ	337.5	358.7	208,763
立花エレクトック	247.9	260.6	448,492
泉州電業	118	90.4	269,030
モリト	247	414.3	328,125
小売業(1.3%)			
アークランドサカモト	147.6	449.2	530,505
銀行業(3.0%)			
千葉銀行	831.6	707.2	427,856
静岡銀行	987	1,046.3	785,771
山梨中央銀行	237.8	—	—
保険業(2.3%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	242.4	242.8	907,586
サービス業(1.0%)			
要興業	291.3	—	—
応用地質	492.8	294	416,892
合計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	32,597 91	33,275 93

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) ー印は組入れなしです。

○投資信託財産の構成

(2020年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 40,555,949	% 95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,968,236	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	42,524,185	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	42,524,185,273円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,700,482,519
株 式(評 価 額)	40,555,949,600
未 収 入 金	197,826,154
未 収 配 当 金	69,927,000
(B) 負 債	238,170,376
未 払 金	228,146,557
未 払 解 約 金	10,020,000
未 払 利 息	3,819
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	42,286,014,897
元 本	9,056,445,922
次 期 繰 越 損 益 金	33,229,568,975
(D) 受 益 権 総 口 数	9,056,445,922口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	46,692円

(注記事項)

期首元本額	9,343,113,069円
期中追加設定元本額	604,678,733円
期中一部解約元本額	891,345,880円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	2,564,346,556円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドV A (適格機関投資家専用)	11,072,792円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	3,189,024,012円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	3,292,002,562円

○損益の状況

(2019年2月21日～2020年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,208,616,569円
受 取 配 当 金	1,209,839,650
受 取 利 息	49
そ の 他 収 益 金	38,598
支 払 利 息	△1,261,728
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	657,355,751
売 益	4,031,913,074
売 買 損	△3,374,557,323
(C) そ の 他 費 用 等	△118,514
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	1,865,853,806
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	32,509,353,022
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,139,471,267
(G) 解 約 差 損 益 金	△3,285,109,120
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	33,229,568,975
次 期 繰 越 損 益 金(H)	33,229,568,975

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。